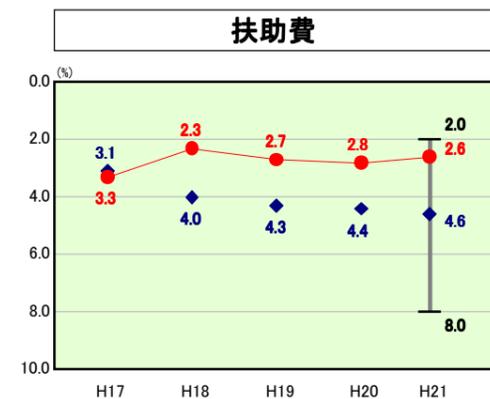
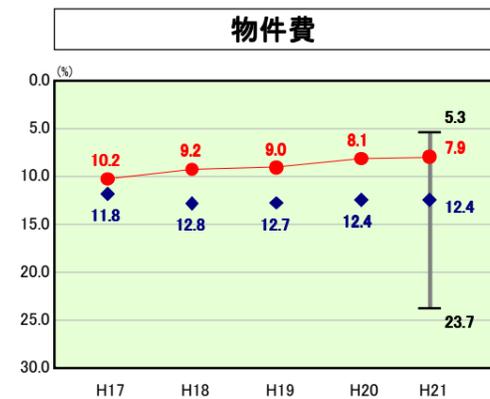
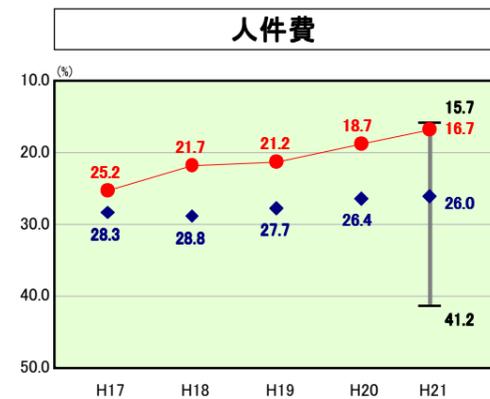
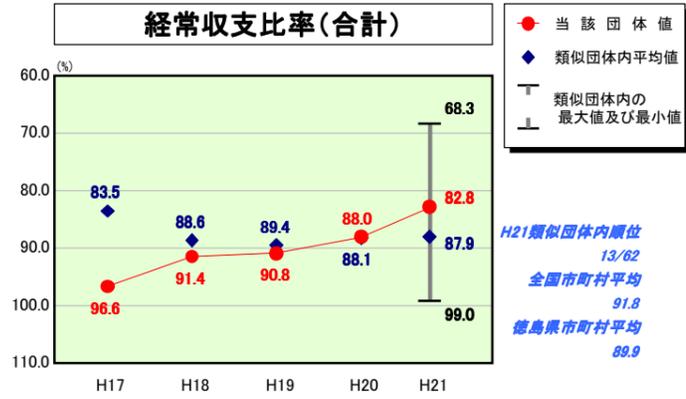
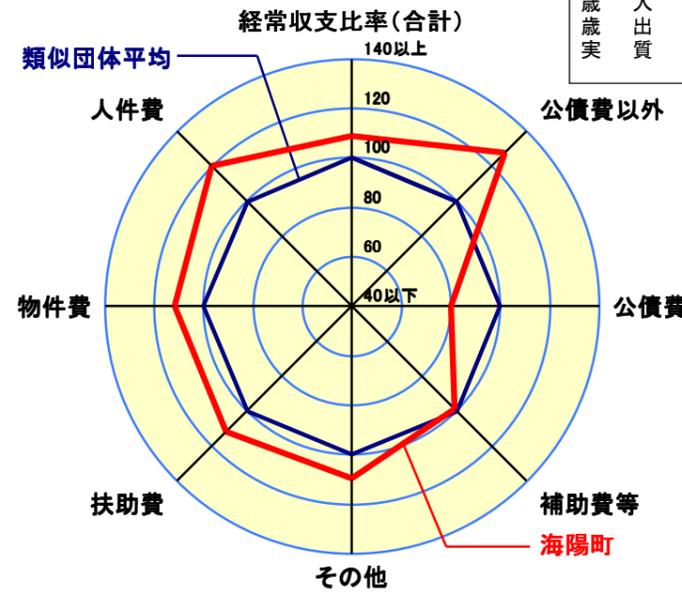


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	11,207人(H22.3.31現在)
面積	327.58 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,686,740千円
歳入総額	9,718,030千円
歳出総額	9,397,491千円
実質収支	256,556千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、賃金や一部事務組合など人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額が類似団体と比較して高い水準にあることから、これらを含めた人件費関係経費全体について削減していく必要がある。

**【物件費】**  
類似団体平均より下回っている要因は、集中改革プランの実行による徹底した経費削減に努めていることがあげられる。今後も、集中改革プランに掲げている毎年度5%以上の削減に努め、より一層の適正化を図る。

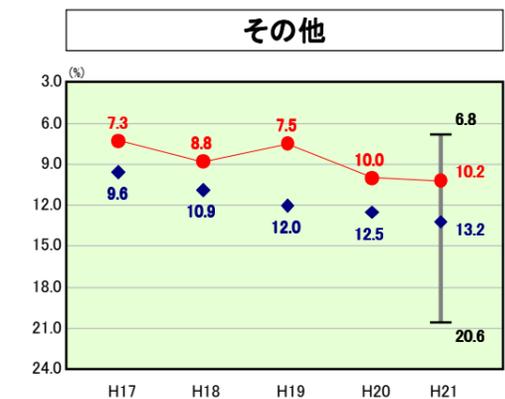
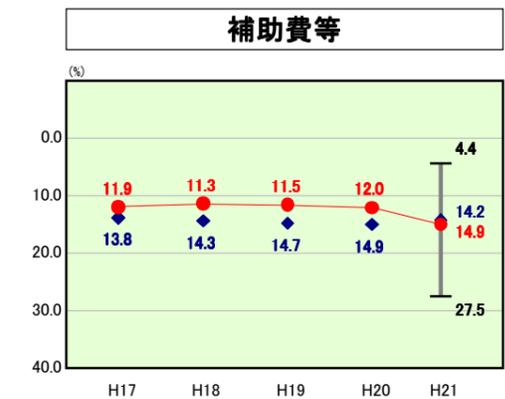
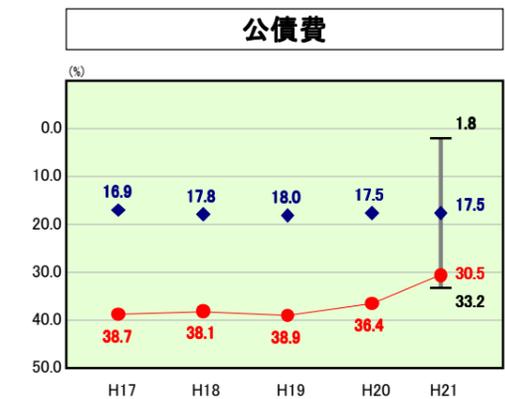
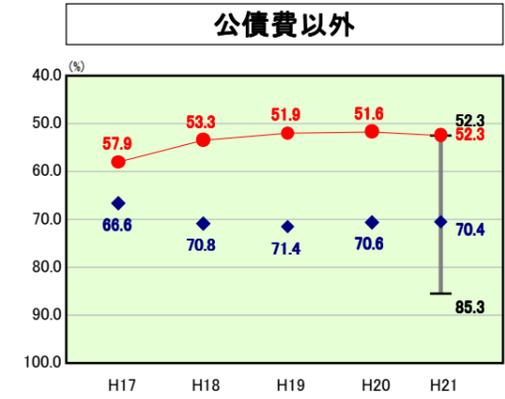
**【扶助費】**  
平成21年度末で高齢化率36.5%と少子高齢化の進む本町であるが、扶助費の経常収支比率は類似団体平均より2.0ポイント低くなっている。前年度比では、0.2ポイントの改善がみられるものの、国レベルで社会保障関係経費の増加が見込まれる中、本町では保険、医療、介護に関し包括的に取組を行っているので、今後もさらなる充実を図り、関係機関等と連携し扶助費の抑制に努める。

**【補助費】**  
補助費の経常収支比率は前年度比2.9ポイント悪化している。要因としては、一部事務組合の施設維持改修に伴う負担金増によるものである。合併以後、補助金の整理統合等の削減努力を行ってきたが、今後は、一部事務組合に対しても経費削減の努力を要請し、補助費の削減を図る。

**【公債費】**  
合併前の大規模事業に要した地方債の影響により償還金が膨らんでいる。現在、地方債償還のピークは過ぎ、計画的な繰上償還も実施していることから中期的には公債費負担は減少していく。今後も引き事業の厳選や見直しによる新規発行地方債の管理に努め、公債費負担の軽減を図る。

**【その他】**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均、全国平均ともに下回っている。今後も現在の水準を維持するとともに、公営企業等においては独立採算の原則に立ち返った料金の改定による経営の健全化、国民健康保険及び介護保険においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を軽減していくよう努める。

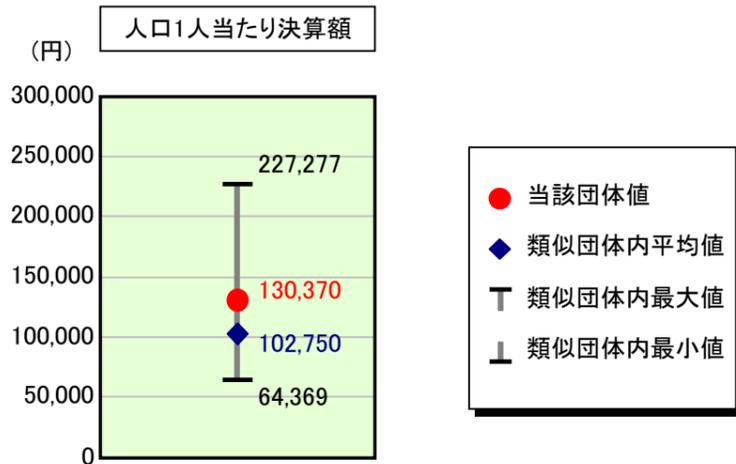
**【普通建設事業】**  
類似団体平均を大きく上回っている。これは、国の経済対策臨時交付金事業に係る費用が増加したことが大きなウエイトを占めている。長引く不況のもと、超経済活性化への起爆剤としての投資も必要と考えるが、事業実施については真に必要な事業を厳選し、財政の健全化とバランスをとりながら適正な配分をしなければならない。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 海陽町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



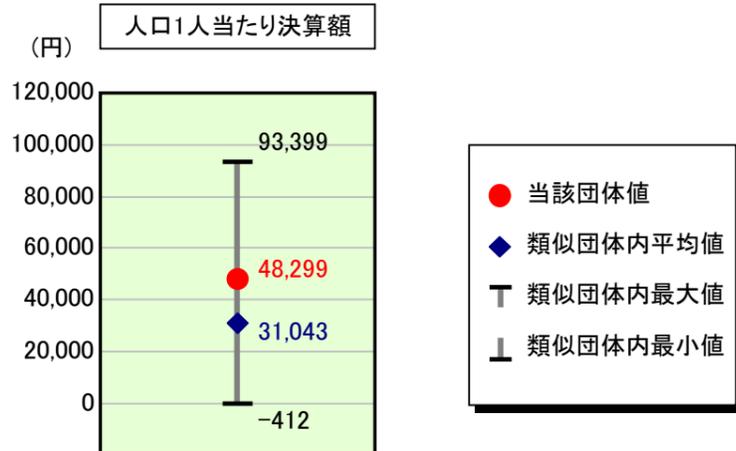
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,004,060	89,592	86,690	3.3
賃金(物件費)	200,466	17,888	7,046	153.9
一部事務組合負担金(補助費等)	353,303	31,525	12,132	159.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,145	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,369	390	1,925	▲ 79.7
▲退職金	▲ 101,145	▲ 9,025	▲ 9,795	▲ 7.9
合計	1,461,053	130,370	102,750	26.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.90	9.88	0.02
ラスパイレス指数	93.6	94.1	▲ 0.5

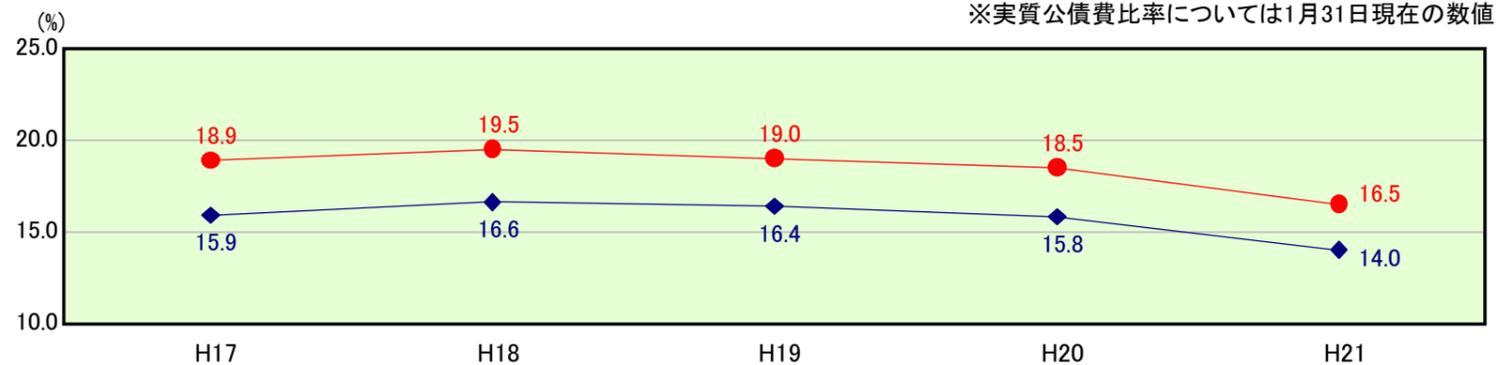
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,710,026	152,586	54,753	178.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,939	17,394	13,880	25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,368	3,691	6,127	▲ 39.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,038	93	1,629	▲ 94.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 15,727	▲ 1,403	▲ 2,612	▲ 46.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,390,356	▲ 124,061	▲ 42,761	190.1
合計	541,288	48,299	31,043	55.6

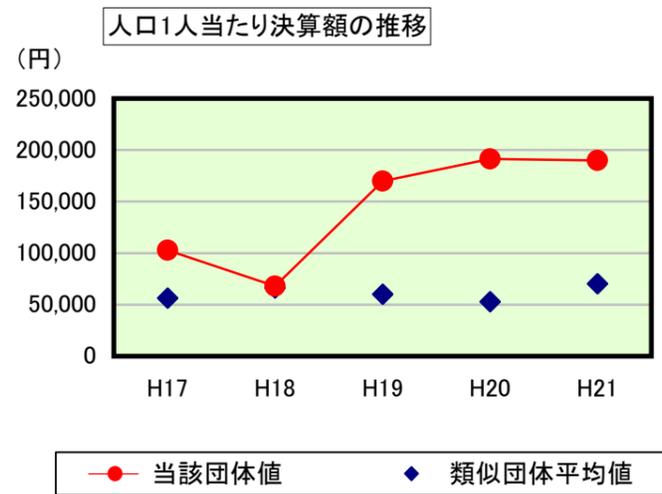
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 海陽町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,241,171	102,661	-	56,261	-	-
うち単独分	696,844	57,638	-	37,300	-	-
H18	809,490	67,870	▲ 33.9	66,287	17.8	▲ 51.7
うち単独分	461,609	38,703	▲ 32.9	36,581	▲ 1.9	▲ 31.0
H19	1,981,656	169,808	150.2	60,088	▲ 9.4	159.6
うち単独分	757,299	64,893	67.7	30,773	▲ 15.9	83.6
H20	2,185,456	191,203	12.6	52,940	▲ 11.9	24.5
うち単独分	558,369	48,851	▲ 24.7	28,496	▲ 7.4	▲ 17.3
H21	2,127,378	189,826	▲ 0.7	70,254	32.7	▲ 33.4
うち単独分	1,868,520	166,728	241.3	41,764	46.6	194.7
過去5年間平均	1,669,030	144,274	25.6	61,166	5.8	19.8
うち単独分	868,528	75,363	50.3	34,983	4.3	46.0